

平成22年度決算(案) 説明資料

平成23年5月26日
明治安田生命保険相互会社

1. 保険料等収入について

○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比	
保険料等収入	39,446	20.2%	32,824
うち個人保険・個人年金保険	29,633	32.3%	22,407
うち団体保険・団体年金保険	9,346	△5.9%	9,936

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比	
保険料等収入	14,014	0.3%	13,972

・うち銀行窓販の状況

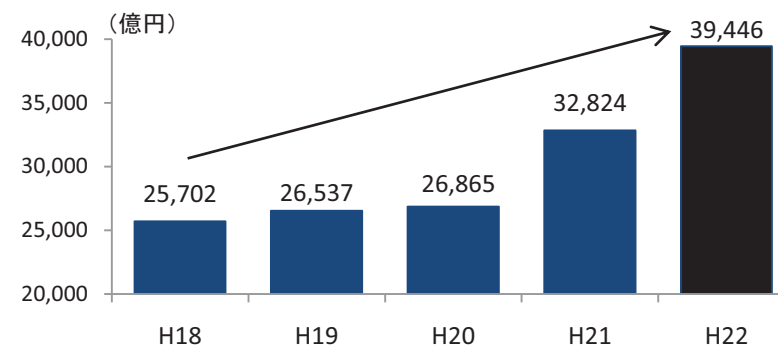
(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比	
保険料等収入	15,135	89.0%	8,007

保険料等収入

平成16年1月の合併以来、最高を更新し
4年連続増収を達成

3兆9,446億円 (前年度比20.2%増加)



◇ 営業職員および銀行窓販チャネルがともに伸展

うち営業職員チャネルの状況

1兆4,014億円 (前年度比0.3%増加)

◇ 個人営業改革を通じてアフターサービスの充実に注力。契約クオリティは着実に改善が進み、新契約業績面にも効果が現われ、増収を達成

うち銀行窓販チャネルの状況

1兆5,135億円 (前年度比89.0%増加)

◇ お客さまの安定資産志向を背景に、一時払終身保険を中心とした好調な販売実績により、銀行窓販を開始以来初めて1兆円を突破

2. 年換算保険料(新契約・保有契約)について

○ 新契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	2,113	12.4%	1,880

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	869	1.4%	857

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	1,214	22.0%	996

○ 保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成22年度末		平成21年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	18,327	5.0%	17,446

新契約年換算保険料

2, 1 1 3 億円 (前年度比12.4%増加)

- ◇ 営業職員チャネルおよび銀行窓販チャネルともに前年を上回る業績を確保
- ◇ とりわけ営業職員チャネルは、個人営業改革を通じた幅広い商品提案の推進により、新規主力商品とともに平準払の終身保険・個人年金保険等の貯蓄性商品の販売が増加

保有契約年換算保険料

1 兆 8, 3 2 7 億円 (前年度末比5.0%増加)

- ◇ 平成22年度末の保有契約年換算保険料は2年連続で純増

3. 契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円、%)

	平成22年度		平成21年度
		前年度比(差)	
解約・失効率	5.43	△0.65 ^{ポイント}	6.08
解約・失効高	59,278	△16.9%	71,304
解約・失効年換算保険料	730	△12.6%	835

○ 総合継続率の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: %)

	平成22年度		平成21年度
		前年度差	
13月目総合継続率	93.5	1.5 ^{ポイント}	92.0
25月目総合継続率	83.9	3.5 ^{ポイント}	80.4

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

クオリティ指標

解約・失効率

前年度差0.65ポイント改善

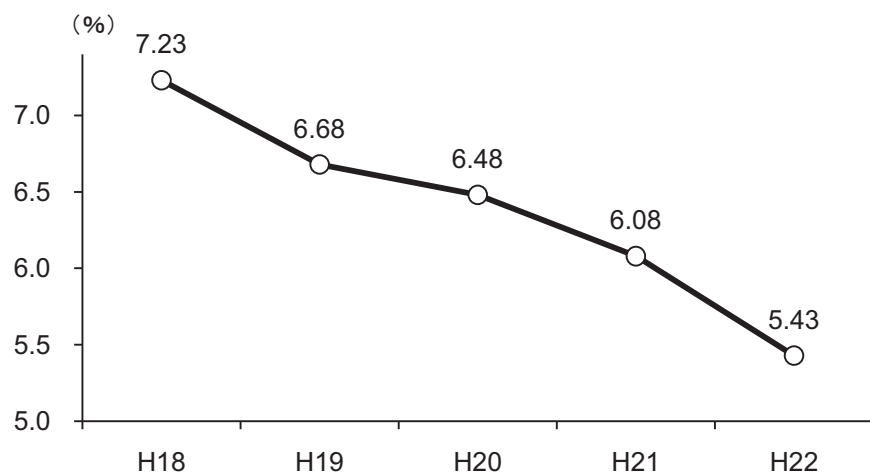
総合継続率

13月目…1.5ポイント改善

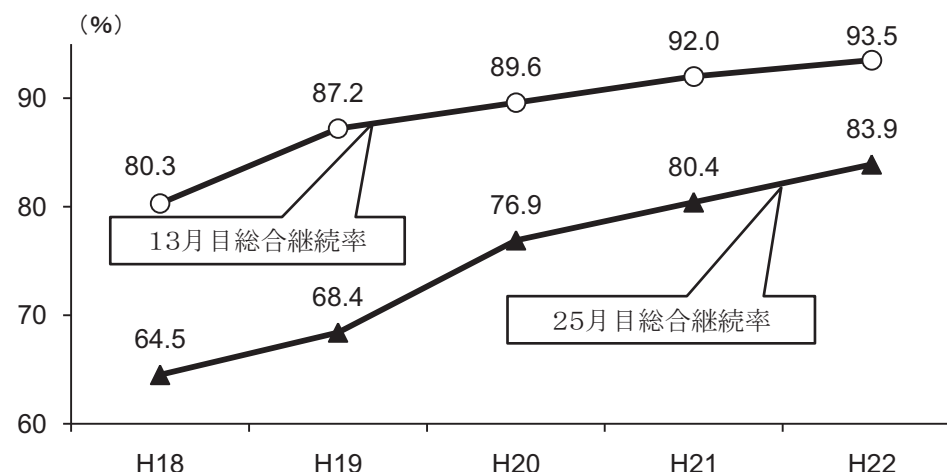
25月目…3.5ポイント改善

◇ クオリティ重視運営と安心サービス活動を通じた定期訪問を継続推進し、契約のクオリティは着実に改善

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



4. 基礎利益について

○ 基礎利益

(単位：億円)

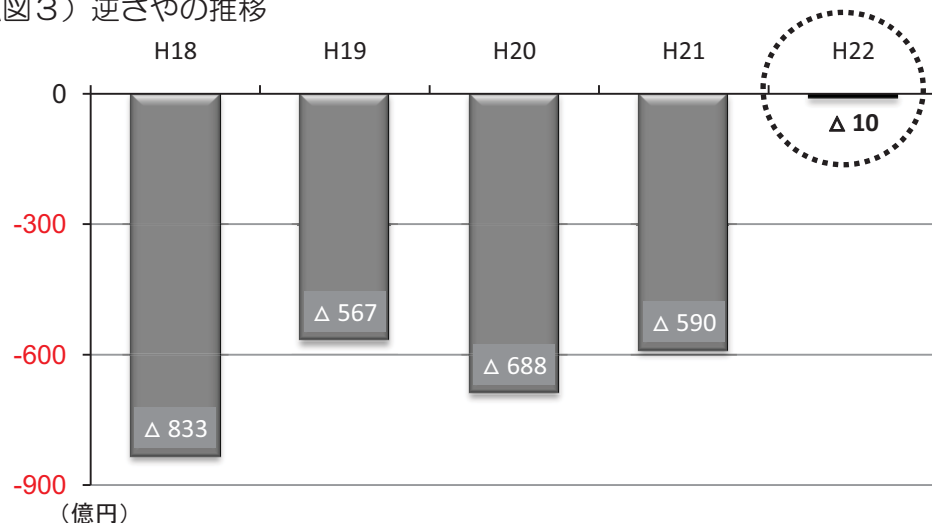
	平成22年度		平成21年度
		前年度差	
基礎利益	3,105	190	2,914
逆ざや	△10	579	△590
費差	463	△105	569
危険差	2,652	△283	2,935

《ご参考》平均予定利率

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		前年度差	
平均予定利率	2.35	△0.12 ^{ポイント}	2.48

(図3) 逆ざやの推移



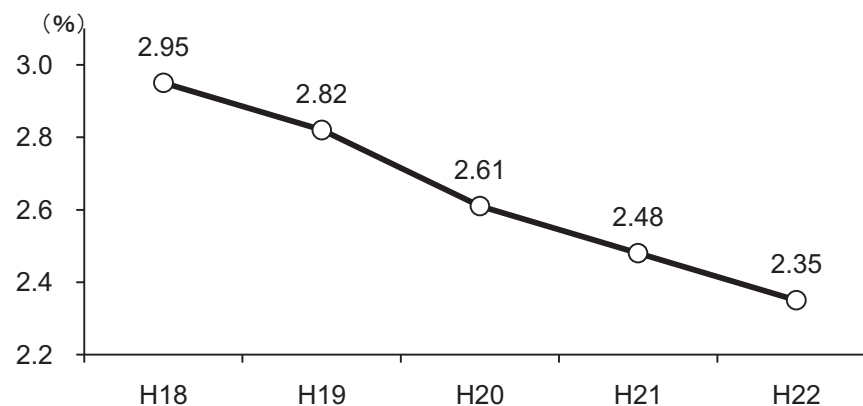
基礎利益

逆ざやの大幅改善により、増益を確保し、基礎利益は3,000億円台を回復

3,105億円 (前年度比6.5%増加)

- ◇ 逆ざやは、円建公社債の積増し等による利息収入の増加および企業業績改善に伴う株式の増配等により、利息及び配当金等収入が増加し大幅改善。追加責任準備金の積上げを短期間で行なった結果負債コストの平均予定利率が2%台前半まで低下(前年度差579億円改善)

(図4) 平均予定利率の推移



5. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成22年度末		平成21年度末
		前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	1,156.8	△30.7 ^{ポイント}	1,187.5
ソルベンシー・マージン総額 (A)	33,238	△974	34,212
リスクの合計額 (B)	5,746	△15	5,762

(注) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1 / 2 × (B)) × 100

ソルベンシー・マージン比率

1, 156. 8%

(前年度末差30. 7ポイント減少)

- ◇ 市場環境悪化の影響は受けたものの、価格変動準備金・危険準備金等を積み増し、引き続き1, 100%台を堅持
- ◇ 新基準によるソルベンシー・マージン比率は663. 6%

○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成22年度末		平成21年度末
		前年度末差	
実質純資産額	34,223	△782	35,006
一般勘定資産に対する比率	13.0	△1.4 ^{ポイント}	14.3

含み損益 (一般勘定資産全体)

1兆2, 768億円

(前年度末差2, 031億円減少)

- ◇ 株価下落や円高進行により、国内株式や外国証券の含み益は減少したものの、時価のある有価証券の含み益についても、1兆176億円と1兆円台を確保

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成22年度末		平成21年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	12,768	△2,031	14,800
うち時価のある有価証券 ^(注)	10,176	△1,873	12,049
うち公社債	2,950	557	2,393
うち株式	7,656	△1,939	9,596
うち外国証券	△535	△539	3

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

6. 国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成22年度末	平成21年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動とした場合		
日経平均株価ベース	6,900円程度	7,100円程度
TOPIXベース	620ポイント程度	620ポイント程度
株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合		
日経平均株価ベース	6,800円程度	6,900円程度
TOPIXベース	610ポイント程度	610ポイント程度

国内株式含み損益ゼロ水準
(日経平均株価ベース)

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動とした場合
6,900円程度

○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成22年度末		平成21年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	277	△21	299
貸付残高に対する比率	0.55	△0.00 ^{ポイント}	0.55

内部留保等+追加責任準備金

1兆9,000億円

(前年度末差1,686億円増加)

◇ 基金の再募集および危険準備金や価格変動準備金等を積み増し、資本・財務基盤をいっそう強化

◇ 平成22年度末における内部留保等と追加責任準備金の合計額は、金融危機前を上回る水準にまで積み増し

《ご参考》さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成22年度末		平成21年度末
		前年度末差	
内部留保等 ^(注1)	13,267	1,815	11,452
うち基金・基金償却積立金 ^(注2)	4,700	600	4,100
うち基金償却準備金 ^(注1)	150	150	—
うち価格変動積立金 ^(注1)	297	—	297
うち事業基盤強化積立金 ^(注1)	170	110	60
うち危険準備金	5,107	373	4,734
うち価格変動準備金	2,424	574	1,849
内部留保等+追加責任準備金	19,000	1,686	17,314

(注1) 剰余金処分後の数値です。

(注2) 基金償却後の数値です。平成21年度末の金額は、平成22年7月の基金再募集前の数値です。

7. 平成22年度決算(案)に基づく社員配当の状況

【個人保険・個人年金保険】

- ・ 東日本大震災の影響により一時的には保険金等のお支払いが増加するものの、危険差配当率も含め、配当率は据置き
- ・ 中長期的に安定した契約者配当を実現

【団体年金保険】

- ・ 運用実績（インカムゲイン部分およびキャピタルゲイン部分）を每期直接的に還元するものとして、契約者配当を実施
- ・ キャピタルゲイン部分の利回りは低下したものの、インカムゲイン部分の利回りは上昇したこと等をふまえ、利差配当率を引上げ

【団体保険等】

- ・ 保険収支の状況等を勘案し、配当率を据置き